

令和 6 年度
事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

目 次

当法人の現況に関する事項	1
役員等に関する事項	5
事業実施報告書	7
事業報告の附属明細書	12

事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日: 平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 研究施設等の維持管理に関する事業
- ⑪ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況:

本 所: 沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター3階

(5) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主 要 な 事 業 内 容
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。
ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務	県内の高等教育機関、医療機関や地域住民等の連携によりヒト介入試験プラットフォームを構築する。
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託	沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化の支援を行う。

大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	起業を志向する大学の研究者等に対する課題解決や、共同研究や技術移転等に向けたマッチングなどの支援を行う。
バイオ関連産業事業化促進事業	沖縄県が実施するバイオ関連産業事業化促進事業補助金で採択された企業にハンズオン支援を行う。
おきなわイノベーション創出ファンド事業	OSTC投資事業有限責任組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	*予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	84,000 千円	84,000 千円	100.00%
ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務	27,005 千円	26,691 千円	98.84%
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託	4,950 千円	4,950 千円	100.00%
大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	12,220 千円	12,220 千円	100.00%
バイオ関連産業事業化促進事業	10,190 千円	10,190 千円	100.00%
おきなわイノベーション創出ファンド事業	7,326 千円	7,318 千円	99.89%

※予算額は、補正後の予算額を記載。

(6) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

(7) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収益	477,058	292,194	362,554	301,199	289,658	137,048	140,903	145,827
経常費用	468,515	291,963	353,443	296,870	284,372	145,517	137,062	147,458
当期経常増減額	8,542	230	9,111	4,328	5,285	△8,468	3,840	△ 1,631
当期経常外増減額	0	△2,501	0	0	0	△1,279	△1,582	△ 1,580
一般正味財産期末残高	170,146	167,875	176,987	181,315	186,601	176,853	179,110	175,900
指定正味財産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産期末残高	337,146	334,875	343,987	348,315	353,601	343,853	346,110	342,900

※ H30 年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。(シーカン事業実施時に整備した LSRC118 号室空調設備等を高専へ無償譲渡)

※ R4 年度以降の当期経常外増減額赤字分については、沖縄イノベーション創出ファンドにおける当財団持ち分の当期損益の計上による。

(8) 重要な契約に関する事項:

【令和6年度の主な契約】

- ① 契約名: 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(出口志向型研究支援業務) 委託業務
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和6年4月1日(契約期間:R6.4.1~R7.3.31)
- ④ 契約額: 84,000,000円

- ① 契約名: 令和6年度ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和6年4月1日(契約期間:R6.4.1~R7.2.28)
- ④ 契約額: 27,500,000円(確定額:26,691,456円)

- ① 契約名: 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和6年5月14日(契約期間:R6.5.14~R7.3.21)
- ④ 契約額: 4,950,000円

- ① 契約名: 令和6年度大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和6年5月1日(契約期間:R6.5.1~R7.3.14)
- ④ 契約額: 12,220,000円

① 契 約 名:	令和6年度バイオ関連産業事業化促進事業(補助事業支援)委託業務
② 契約相手:	沖縄県(商工労働部ものづくり振興課)[受託]
③ 契約日等:	令和6年4月16日(契約期間:R6.4.16~R7.3.17)
④ 契 約 額:	10,190,000円

(9) 職員に関する事項: (令和7年3月31日現在)

職 名 等	氏 名	備 考
総務企画部主幹	沼 田 淳	派遣職員(沖縄県)
研 究 主 幹	清 水 優 子	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員11名

(10) 役員会等に関する事項:

① 理事会の開催状況

開催年月日	議 案 等
令和6年6月6日	【審議事項】 1 令和5年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事9名の推薦の件 3 監事2名の推薦の件 4 令和6年度定時評議員会の招集の件
令和6年6月24日 (書面決議)	【審議事項】 1 理事長の選定の件 2 専務理事の選定の件
令和7年3月12日	【審議事項】 1 令和6年度収支予算の補正の件 2 令和7年度事業計画及び収支予算の件 3 嘱託員委嘱期間の更新の件 4 令和6年度臨時評議員会の招集の件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議 案 等
令和6年6月24日	【審議事項】 1 令和5年度事業報告書及び決算報告書の件 2 評議員の選任の件 3 理事の選任 4 監事の選任の件

令和7年3月24日	【審議事項】 1 令和6年度収支予算の補正の件 2 令和7年度事業計画及び収支予算の件
-----------	--

(11) 許認可に関する事項： 無し

(12) 株式を保有している場合の概要： 株式保有無し

2. 役員等に関する事項：

(1) 理 事 (令和7年3月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
理事長	屋 宏典	(公財)沖縄科学技術振興センター 理事長
理 事	屋比久 義	(公財)沖縄科学技術振興センター 専務理事
理 事	安慶名 貢	(公財)沖縄県産業振興公社 部長
理 事	池松 真也	沖縄工業高等専門学校 教授
理 事	平良 直秀	沖縄県工業技術センター 所長
理 事	加賀谷 陽平	沖縄県企画部 企画振興統括監
理 事	古堅 勝也	琉球大学 特命教授
理 事	池添 昭二	沖縄振興開発金融公庫 室長
理 事	饒平名 知寛	(株)沖縄ソフトウェアセンター 前社長

(2) 監 事 (令和7年3月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
監 事	安里 和恭	安里公認会計士事務所 副所長
監 事	島田 尚昭	沖縄経済同友会 事務局長

(3) 評議員

(令和7年3月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
評議員	古波津 昇	(公社)沖縄県工業連合会 会長
評議員	佐藤 貴哉	沖縄工業高等専門学校 校長
評議員	砂川 昌範	名桜大学 学長
評議員	嵩原 義信	沖縄県農業協同組合中央会 専務理事
評議員	竹村 明洋	琉球大学 教授
評議員	田端 一雄	(一社)沖縄県経営者協会 専務理事
評議員	外間 聡	沖縄振興開発金融公庫 理事
評議員	山内 彰	学校法人嘉数女子学園 理事長
評議員	平敷 徹男	琉球大学 名誉教授

(4) 退任した役員等

退任時の地位	氏 名	退 任 日	退任理由
理 事	前泊 辰哉	令和 6 年 6 月24日	辞任
監 事	竹越 康一郎	令和 6 年 6 月24日	辞任
評議員	屋比久 盛徳	令和 6 年 6 月24日	辞任

(5) 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額(千円)	備 考
理 事	1 0 名	2,605 千円	退任 1 名・新任 1 名
監 事	3 名	100 千円	退任 1 名・新任 1 名
評 議 員	1 0 名	90 千円	退任 1 名・新任 2 名
合 計	2 3 名	2,795 千円	

注) 1 理事及び評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。

2 理事の報酬等の総額には、理事長及び専務理事の通常業務に対する報酬も含まれる。

事業実施報告書

(期間 : 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

- 公益財団法人沖縄科学技術振興センター（以下、「財団」）は、「亜熱帯特性、島嶼特性を総合的・学際的に研究することにより本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術研究の振興に寄与する」ことを目的に、平成 8 年 10 月に、沖縄県及び市町村、産業界からの出資により「(財)亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成 20 年 8 月に財団の名称を「(財)沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成 23 年には、沖縄県へ公益法人移行認定申請を行い、平成 24 年 3 月 26 日付けで認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日付けで「(公財)沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- これまで、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでいる。

事業体系総括表（令和 6 年度）

1. 学術調査研究事業	
○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的	
○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施	
○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分	
《受託等調査研究事業》 （国・県その他の団体からの受託等により実施）	
（1）沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業）	
（2）ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業）	
（3）沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等事業（沖縄県委託事業）	
（4）大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業）	
（5）バイオ関連産業事業化促進事業（沖縄県委託事業）	
《自主調査等研究事業》 （県等の補助金や当財団の自己資金により実施）	
（1）おきなわイノベーション創出ファンド事業 （OSTC投資事業有限責任組合）	

令和6年度の事業実施状況

1 学術調査研究事業

《受託等調査研究事業》

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出の促進を目的としている。

1) 事業実施体制の構築

- ① 県内の高等教育機関の産学連携コーディネーターとのネットワークにおいても継続した連携・協力体制を敷いた。
- ② 専門知識や経験を有するマッチングコーディネーター3名により、県内・県外を問わず、関係機関や産業界担当者とのネットワークを拡充し強化した。

2) 県内大学等研究シーズと県内外企業ニーズのマッチング

- ① コーディネーターによる、県内外企業等への訪問・面談等を108社（うち、県内企業等33社、県外企業等75社）実施した。
- ② 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、名桜大学、沖縄工業高等専門学校大学等をコーディネーターが訪問し研究シーズなどについて情報収集した。（54回）
- ③ 共同研究支援事業に関する情報発信
〈県外〉
 - ・ BioJapan2024に出展し、事業内容に関する情報発信、支援した共同研究の成果について発表した。コーディネーターによる県外企業等にシーズ、ニーズのマッチングを目的に事業説明や情報交換を行った。
〈県内〉
 - ・ 「第47回沖縄の産業まつり」へ出展し、共同研究の内容を紹介した。
 - ・ 「Find your Compass in the Launchi!-出でよ、はじまりの羅針盤-」のテーマで産学連携シンポジウムを開催した。

3) 産学連携による共同研究の支援

- ① 産学連携研究の県委託（継続） 19件
 - ② 産学連携研究の県委託（新規） 2件
 - ③ 産学連携研究の企業への県補助金（新規） 1件
- について、研究進捗のコーディネート支援を行なった。

(2) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業）

- 県内での食資源等の機能性試験（ヒト介入試験）を恒常的に行なう機関が無いことから、県内で当該試験を恒常的、かつ経済的に利用できる体制の構築を行うことを目的としている。

- 本事業により、県内食資源等の商品開発を行う企業等が、食品等の機能性試験を行うことを目的とした、公立大学法人 名桜大学、一般社団法人 Dream Maestro、独立行政法人 国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校による「ヒト介入試験のプラットフォーム」を構築するという当初の目標が達成された。
- 体制の自走化に必要な具体的課題を体制構築に反映させるため、県産食品等商品に含まれる成分の機能性を検証するヒト介入試験を1件行った。
- 1) 実証商品『パイナップルから単離した乳酸菌、「Lactobacillus paracasei IkeMatsu-1 株」の新規機能性及び、既出機能のヒト介入試験による検証』
本研究の目的は、パイナップルから単離した乳酸菌、Lactobacillus paracasei IkeMatsu -1 株（以後、「LC-IM-1」という。）を含む飲料の摂取による口腔内細菌叢及び腸内細菌叢への影響を無作為割付比較試験により評価を行うことである。沖縄県在住、働き盛り世代の内 40 歳以上 59 歳以下の成人男女 94 名を対象にヒト介入試験を実施したところ、介入中及び介入後における介入群及び対照群の腸内細菌叢について、有意な差が見つかった。

（３）沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等事業（沖縄県委託事業）

- 沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化を支援することにより、ライフサイエンス分野における研究開発機関相互の有機的な連携による研究開発を促進し、県内における科学技術の振興に資するという当センターの設置目的を達成することを目的としている。
- 1) 入居者等の事業化に関する支援
コーディネーター3名により、これまで蓄積してきたネットワークと知識、経験をフルに活用して、公的資金活用に向けた産学連携、ベンチャー企業等の資金計画に係る相談、商談会におけるマッチング、共同研究先の開拓等を行った。
- 2) O S T Cが行なっている事業等との連動による支援
沖縄イノベーション創出ファンドなどの事業を活用した支援を実施した。
- 3) 広報活動の推進とマッチング機会の提供
4 件の展示会に出展し、入居企業の広報とマッチング機会の提供を行った。
 - ① BioJapan2024 （神奈川県横浜市）
 - ② 沖縄の産業まつり （那覇市）
 - ③ 日本分子生物学会 （福岡県福岡市）
 - ④ 近未来医療フォーラム「バイオコミュニティとスタートアップエコシステム」 （大阪府大阪市）
- 4) 高度な研究を行う施設としての入居企業等に対する支援
O S T Cのネットワークを活用し、国内大手製薬企業と入居企業の面談を企画した。また、製薬企業主催イベントの案内を行った。

(4) 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業）

- 県内大学等及び研究・支援機関並びに企業・金融機関など、産学官金の連携体制を整備し、各主体間の有機的取組を促進することで、県内大学等の優れた研究成果等を活用した大学発ベンチャーの継続的な創出を促し、イノベーション・エコシステムの構築に寄与することを目的とする。

1) 大学発ベンチャー創出に向けた支援

大学発スタートアップ輩出に向けて、大学研究者の起業・ビジネスに関するリテラシーを底上げすること、また研究者の起業意欲・興味を喚起することを目的に、「大学発起業家養成プログラム」を企画し、開催した。講師は、大学の研究シーズの事業化やベンチャー企業設立・経営に見識のある有識者3名で構成した。起業に関心のある県内大学等の研究者5名が参加し、そのうち、プログラム中・終了後に2名が起業するに至った。

2) 起業を目指す研究者等を掘り起こすための取組

起業に関心のある研究者等を掘り起こすため、県内大学のスタートアップ支援部門等との連携や、これまでコーディネーターが産学連携コーディネート支援を通じて把握する優れた研究成果を持つ研究者に対し直接訪問などを行った。また、当初、企業に関心を示さなかった研究者等に対して、コーディネーターによる丁寧なビジネスプラン策定支援やブラッシュアップなどを行い「大学発起業家養成プログラム」への参加を促した。

3) 大学発ベンチャー創出に向けた体制整備

- ① 研究、市場、経営、資金計画等それぞれの分野に長けたコーディネーターを3名配置し、チームにて、経営課題解決への取組、また創業及び事業化に向けた課題解決・マッチング等を支援した。
- ② 昨年度構築した琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、名桜大学、沖縄工業高等専門学校等とのネットワークを駆使し、有望な研究シーズや起業意欲のある研究者の掘り起こしを実施した。

(5) バイオ関連産業事業化促進事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は沖縄県が実施するバイオ関連産業事業化促進事業補助金で採択された企業にハンズオン支援を行い、技術開発等において支援が必要な課題の整理や、具体的な課題解決の手段の提案を通して企業を支援することを目的とする。

1) 製品化・事業化における課題の整理及び課題解決手段の提案と支援

各企業へのヒアリングによって設定した課題のうち、事業者自身で解決が困難な技術開発上の課題に対し、OSTCがこれまでに蓄積したネットワークにより、県外のヒトや組織（支援機関や大学、民間企業等）との連携を支援し、課題解決を図った。本事業により課題の上がった6社、延べ10件の課題解決につながった。

2) 新規事業公募及び採択審査委員会の運営補助等

OSTCでは、沖縄県事業の公募・採択審査委員会の運営、県内外の委員への事前説明などを行った。また、採択事業者へ経理処理および実績報告作成指導助言を行った。

《自主調査等研究事業》

(1) おきなわイノベーション創出ファンド事業（OSTC投資事業有限責任組合）

- OSTCと株式会社ケイエスピーの2者がファンド運営事業者（GP）となり、（公財）沖縄産業振興公社、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、JAグループ沖縄、拓南本社株式会社の5者の賛同出資者（LP）と計7者によるOSTC投資事業有限責任組合「おきなわイノベーション創出ファンド」（以下、「組合」）が、令和3年12月13日に組成した。組成時のファンド総額は、4億3千2百万円、運用期間は10年間の予定である。令和4年5月に株式会社琉球新報社が新たにLPに加わり、ファンド総額は、4億4千4百万円となった。
- OSTCは、株式会社ケイエスピーと組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行っている。
- 組合は、これまで4社に投資を行っている。令和6年度は1社について投資委員会を開催した。本件は継続審査となっている。

【令和4年度】

企業名	業種	事業内容
株式会社 StapleBio	バイオ	Staple 核酸技術に基づく医薬品等の研究開発

【令和5年度】

企業名	業種	事業内容
LiLz 株式会社	情報通信	設備保全現場の点検を効率化する IoT・AI サービスの開発
株式会社 CuboRex	情報通信	不整地走行に適した製品の開発
株式会社イーベック	バイオ	ヒト抗体による創薬開発

事業報告の附属明細書

1. 法人の現況に関する事項

(1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成 20 年 8 月 1 日

公益財団法人への移行登記：平成 24 年 4 月 1 日

(2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。

(3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。

(4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。

(5) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。

(6) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。

(7) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当期経常増減額	8,542	230	9,111	4,328	5,285	△8,468	3,840	△1,631
当期経常外増減額	0	△2,501	0	0	0	△1,279	△1,582	△1,580
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,542	△2,270	9,111	4,328	5,285	△9,748	2,257	△3,211

※ 平成 30 年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。(シーケンサー事業実施時に整備した LSRC118 号室空調設備等を高専へ無償譲渡)

※ 令和 4 年度以後の当期経常外増減額赤字分については、沖縄イノベーション創出ファンドにおける当財団持ち分当期損益の計上による。

(8) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し
資産の売買契約無し

(9) 職員に関する事項：職員数

本 所 (沖縄県うるま市字州崎 12-2 沖縄県工業技術センター 3 階)

	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減
男 性	6 名	5 名	1 名
女 性	8 名	9 名	△ 1 名
合 計	1 4 名	1 4 名	無し

○ 令和 7 年 3 月 31 日現在・・・正職員：3 名 嘱託員：11 名

○ 令和 6 年 3 月 31 日現在・・・正職員：3 名 嘱託員：11 名

(10) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和6年度第1回定例理事会(R6.6.6) 1 令和5年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事9名の推薦の件 3 監事2名の推薦の件 4 令和6年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決
令和6年6月24日臨時理事会(R6.6.24)※書面決議 1 理事長の選定の件 2 専務理事の選定の件	可決 可決
令和6年度第2回定例理事会(R7.3.12) 1 令和6年度収支予算の補正の件 2 令和7年度事業計画及び収支予算の件 3 嘱託員委嘱期間の更新の件 4 令和6年度臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和6年度定時評議員会(R6.6.24) 1 令和5年度事業報告書及び決算報告書の件 2 評議員の選任の件 3 理事の選任 4 監事の選任の件	可決 可決 可決 可決
令和6年度臨時評議員会(R7.3.24) 1 令和6年度収支予算の補正の件 2 令和7年度事業計画及び収支予算の件	可決 可決

(11) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(12) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。